

セミナー概要紹介

障害者などの多様な人材による農業の可能性

日時／平成26年2月13日（木）13時30分～17時
場所／中央合同庁舎4号館 2階 共用会議室
政策研究調整官 石原 清史

近年、農業分野における障害者の就労が全国的に進展しつつある中で、障害者をはじめとする多様な人材が農業に携わることにより地域農業の振興や農村の活性化につながっている事例も数多くみられます。本セミナーでは、農業分野において、障害者にとどまらずニートや社会復帰を目指す人など多様な人材を受け入れて高付加価値農業経営を実現している実践者からその取組の現状と課題等について講演いただくとともに、併せて当研究所の農業と福祉の連携（以下「農福連携」という。）に関する研究成果を報告し、有識者も交えてパネルディスカッションを行いました。以下その概要を紹介いたします。

1. プログラム

◆基調講演

「障害者を含めて多様な人材を受け入れる農業の底力と高付加価値農業の実現—ものづくりとひとづくりに向けた環境を求めて—」

宮嶋 望 農事組合法人 共働学舎新得農場代表

◆研究成果報告

「農業と福祉の連携の形成過程に関する研究—農業分野における障害者就労の事例から—」

小柴有理江 農林水産政策研究所 研究員

◆関係支援策の紹介

松本誠司 農林水産省農村振興局都市農村交流課 課長補佐

◆パネルディスカッション

＜パネラー＞

宮嶋 望

（農事組合法人 共働学舎新得農場代表）

且田久雄

（株式会社ダックス四国代表取締役社長）

中島隆信

（慶應義塾大学教授、当所客員研究員）

濱田健司

（一般社団法人JA共済総合研究所 主任研究員、当所客員研究員）

小柴有理江（農林水産政策研究所 研究員）

＜コーディネーター＞

吉田行郷（農林水産政策研究所 農業・農村領域長）

2. 基調講演

宮嶋氏の基調講演では、酪農と野菜を中心に、量よりも質を重視し、機械化よりも手仕事を増やし、丁寧な加工でチーズ等の高い付加価値製品を製造、販売している農場経営のこれまでの取組経過や現状が紹介されました。農場では障害者をはじめとする多様な人材が共に働き共に生きる喜びを感じる生活の実現を目指しており、各人の隠された能力を引き出すため、主体性を育てながら自己決定力を養わせ、本人自らが自分の可能性を見つけられるような仕組みづくりに心がけているとの話がありました。また、自給自足の生活は充実感を得られるが、生活費を稼ぐには付加価値を高める加工が必要との指摘もありました。



宮嶋 望氏

3. 研究成果報告

小柴報告では、福祉分野から農業分野へ、農業分野から福祉分野へ進出した4つの先進事例の進出過程の分析から抽出された課題とその解決方策を提示



小柴研究員

し、それらを踏まえて両分野のマッチング、連携体制の構築、専門知識を有する人材育成等の重要性が指摘されました。また、農林水産省農村振興局都市農村交流課の松本誠司補佐より農福連携に関する支援策が紹介されました。

4. パネルディスカッション

パネルディスカッションでは、農業と障害者就労の関係、障害者就農とビジネスとの関係等について活発な意見交換が行われました。

①農業と障害者就労

宮嶋氏は、本物の食べ物を作ることが求められており、吉田農業・農村領域長それは自然の恵を生かし、機械を使わない丁寧な手づくりにより作りだされるので、障害者に向いているし、高い付加価値製品を生み出せることを指摘されました。中島氏も、農業から出発して加工の仕方や売り方、さらにはリサイクルの過程で付加価値がつくので、この段階に障害者が絡むことで、新たな雇用が生まれることを指摘されました。濱田氏からは、農業には癒し効果があり、リハビリにも有効で「農の福祉力」に注目が集まっているとの発言がありました。

②障害者の就労

且田氏は、350名の障害者を雇用し96%の定着率を実現している包装資材製造企業を紹介し、その背景には高い賃金の支払いがあることから、最低賃金を支払う雇用拡大の重要性を指摘されました。また、障害者を障害者ではなく会社の同僚として扱い、彼らの働くプライドをいかに刺激するかが重要で、会社への愛着心を涵養し、自分が会社に貢献しているという意識をもたせながら、障害者にしかできない仕事をみつけだすことが会社の利益にもつながるとの意見が出されました。濱田氏からは、精神疾患をはじめ障害者は今後ますます増加すると見込まれる中で、現実には大変ではあるが障害者を社会の一員として扱い就労させていくことが重要という指摘がありました。

③障害者就農とビジネス

中島氏は、農業でビジネスとして自立することは



宮嶋 望氏（左） 中島隆信氏（右）

大変なことであるが、単に自然の中で生き生きと働けることで農業は障害者に向いているとするのではなく、しっかりとビジネスを実現することができれば社会に向けて強いメッセージになると指摘されました。濱田氏も、農業分野での担い手不足の中で、農と福祉が連携したビジネスモデルが構築されることにより、世の中を大きく変えられる可能性があることを指摘されました。宮嶋氏からは、農場内にカフェを開店したら売り上げが伸びたことから、人を呼び込み、食べて、買ってもらうことがビジネス的に重要であることを紹介されました。



且田久雄氏（左） 濱田健司氏（右）

④福祉分野から農業への参入

且田氏は、北海道芽室町で愛媛県の惣業企業と連携し、障害者の農場開設について町民に説明し、町やJA等関係者の連携協力を得ながら（株）九神ファームめむろを平成25年4月に立ち上げた取組を紹介し、地域の農福関係機関との連携が重要な鍵を握ることを示唆されました。濱田氏は、福祉分野から農業へ進出する際には施設外就労から始めるのも1つの有効な方法であること、地域農家と連携した活動や企業と連携した商品開発が重要であることを指摘されました。

⑤農福連携に関する研究

中島氏より、障害者や事業の特性の違いを踏まえたより詳細な類型化、掘り下げた研究が期待されること、濱田氏からは、この分野の研究は始まったばかりで類型化もできていないことから科学的エビデンスに基づく研究推進の必要性が指摘されました。

（注）セミナーの資料は、下記の農林水産政策研究所ホーム・ページでご覧になれます。
<http://www.maff.go.jp/primaff/meeting/kaisai/index.html>